

ハンガリーの初等・中等教育制度について

— 生活アンケートを参考にして —

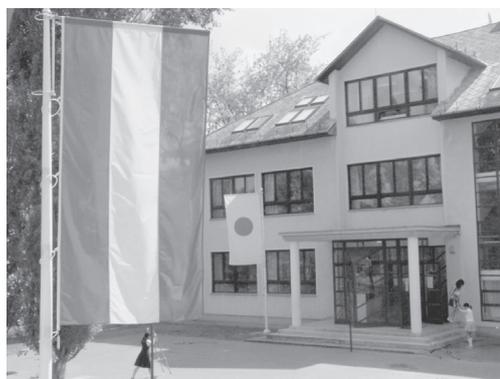
前ブダペスト日本人学校 教諭

埼玉県比企郡川島町立西中学校 教諭 大島 秀之

キーワード：現地理解, 教育制度

1. はじめに

ハンガリー共和国は、ヨーロッパのほぼ中央に位置し、国土は日本の約4分の1、人口は1007万人の国で、首都ブダペストに約169万人暮らしている。公用語はハンガリー語で、第2外国語として日本語も学校で教えられている。ブダペスト日本人学校は開校して4年目の学校である。ブダペスト日本人学校は現地校の校地内に併設されており、そのため、現地校の様子がよくわかり、また、合同体育などの授業も行っているため、お互いの教育制度や子どもたちの様子を比較しやすい環境にある。しかし、子どもたちの家庭での生活の仕方や学校生活全般についてどのように考えているのかよくわからない点も多い。そこで、生活アンケートを行い、日本人学校の生徒、日本の学校の生徒と比較する中で、ハンガリーの教育制度や教育環境の良いところを学び、日本の教育制度や教育環境の整備に生かして行きたいと考えた。



<ブダペスト日本人学校校舎>

2. ハンガリーの義務教育

ハンガリーの義務教育は一般的に6歳から18歳で、初等教育が8年、中等教育が4年となっている。加えて、小学校就学前の1年は「就学準備」として幼稚園に通園することが義務付けられている。また、義務教育の形式はいくつかある。例えば、小学校8年→高校4年、小学校6年→高校6年や小学校4年→高校8年などである。また、小学校に入学するのは、その年の5月までに6歳に達している児童であるが、身体的、精神的に就学準備が出来ていない児童は1年遅らせる事が可能である（ハンガリーでは、8月末か9月上旬に新学期が始まる）。日本でも最近はずいぶん小学校6年→中学校3年ではなく、小中一貫の教育課程なども計画されているが、ハンガリーの方が保護者が柔軟に教育課程を選択できるシステムとなっている。また、ハンガリーでは、「ギムナジウム」や「職業学校」、「職業専門学校」、「教会立」なども設置されている。



<現地校と日本人学校の合同体育の様子>

ハンガリーの初等・中等教育はほとんどが公立学校である。私立の学校もあるが学校数がとても少ない。体制転換以降、「教会立」といわれる教会運営の学校が増加しているが、この学校は国から補助を受けているため公立の学校と同じように授業料は無償である。また、ハンガリーの学校の特色は、公立の学校でありながら、小学校から「〇〇に力を入れている」とプラスアルファで独自のカリキュラムを組むことが可能である。例えば、日本人学校に併設している現地校では、体育に力を入れている。他にも、算数や音楽、外国語などに力を入れ、各学校ごとに特

色を出すことが可能である（授業時間数も柔軟に変更できる）。近年、日本でも特色ある学校作りが推進されているが、ハンガリーでは、校長の権限が強く、予算や人事についても大きな力を持ち学校経営ができる点が日本との相違である。ハンガリーの子どもたちは、基本的には居住する地区の学校に通学するが、この規制は非常に緩く、越境する子どもたちも多くいる。それは、保護者が地区の学校が何に力を入れているのかを見極めるとともに、教師の質を重視する傾向にあるからである。ハンガリーでは、保護者が事前に校長や担任予定の教師と面接をして学校を決めることも珍しくはない。

ハンガリーの学校は宿題の量が多い。小学校1年生でも平均して1時間は家で学習しないと授業についていけないようである。しかし、午後の時間に学校で宿題を済ませている児童もいる。一般的に日本の学童保育みたいなシステムもあるようである。ちなみにハンガリーの中学生の平均家庭学習時間は2時間である。まったく家庭学習をしない生徒はほとんどいない。また、学校の宿題が終わってから読書をする生徒も多いようである。ハンガリーの学校では、小学校から「落第のシステム」がある。ただし、小学校3年生までは保護者の同意がなければ落第にすることはできない。保護者にとっては子どもの落第はさげたいので、家で一生懸命に子どもの勉強を見たり、家庭教師を雇ったりしている。時には、担任の先生があまりにも厳しいので、学校を転校することもある。

3. 教員の資質

ハンガリーでは体制転換以降、何度か教育法や関連法を改正しているが、ハンガリーの教育課題の最も深刻な問題は教員の質である。ハンガリーでは、最近少しは改善されてきてはいるが、依然として教員の給与は低く、社会的地位も低い。その結果、教員資格を取得しても教職につく学生は少ない。結果として学校現場に優秀な教員が集まりにくい。生徒のアンケートでも「学校は楽しいですか」という問いに対して、「学校がとても楽しい」と答えた生徒の割合が、日本の学校では35%、日本人学校では45%であるが、現地校では3%程である。理由は、教師の入れかわりが多い。教師の指導力が低く、授業が成立していない等があげられていた。また、「あなたは学校の先生のどんな所が好きですか」という問いに対して、「わかりやすい授業をしてくれる」と答えた生徒の割合が、日本の学校では33%、日本人学校では32%であるが、現地校では21%にとどまっている。現地校の教師の中には放課後、家庭教師などのアルバイトをしている人も少なくはない。今後、いかに質のよい教育が展開できるかそれはすなわちいかに教員の質を向上できるかが鍵だと思われる。そのためには国家的なレベルでの取り組みが不可欠であると思われる。

4. おわりに

国の成長にとってその国の教育の成功は大きな条件の1つである。そして、教育制度はその国の教育政策と深く結びついているものである。日本を離れハンガリーで生活してみて、国家戦略としての学校教育について考える機会を持つことができた。日本は今新学習指導要領が告示され、これからの日本の教育の目指す方向がはっきり示されてきた。それを実現するために、ハンガリーの教育制度の優れている点を日本の教育制度の中に取り入れていきたいと思う。そして、日本のことだけでなく、世界的な見地から物事を捉えていけるような日本人を育てていきたいと考えている。